

全員協議会 会議録（要点筆記）

平成26年 1月14日（火）

午後 1時30分 開会

午後 1時54分 閉会

場所 : 全員協議会室

〔報告案件の補足説明〕

1 平成25年度 第33回半田市総合防災訓練について

斉藤清勝防災監：資料に基づき説明

質疑なし

2 市営北部墓地内転倒事故に係る損害賠償請求事件について

折戸富和環境監：資料に基づき説明

新美保博議員：裁判になったという事で、裁判費用はどの程度かかって、その支出はどこから出したのか。

折戸富和環境監：裁判費用の総額については、まだ数字が分かっておりません。裁判所の方からは裁判費用の1割は半田市が負担して、9割は相手方が負担する事になっていますが、相手方から1割の請求があった場合にという事で、未だに請求はございませんので、金額については現時点で不明です。

新美保博議員：金額は決まってからで結構ですが、要は裁判になった事で費用がかかったか、かからなかったかという事だと思う。最初の示談金が61万くらいでしょ。示談にならなかったかも知れないけれど、61万いくらで示談が成立していれば、裁判は行われなかった。それに加えて、62万になって裁判費用も増えたという話になってきた。誰が交渉に行ったのかとなると、もう少し上手に示談を済ませれば裁判費用は発生しなかったのではないかと思う。示談の仕方が悪かったから余分なお金がかかったんじゃないかと思うので、その辺りはどうか。

折戸富和環境監：弁護士費用については、それぞれの負担になりまして、半田市の場合は保険の方でやっておりますので負担が無い状態ですが、示談の段階におきましては、保険屋の方から保険の事例に基づいて治療費相当額を提示させていただいております。裁判費用につきましては、裁判に係る書類だとかそちらの方の経費になりますが、それについては9割1割の負担を提示されておきまして、この場合相手側から支払要求に基づいて、支払うという事ですが一般的にそういうような要求はあまり発生しないという事と今回はまだ請求自体がされていない状態です。示談交渉につきましては、市が治療費を負担するという事で保険会社を通じてさせておきますが、相手側の方としてはもっと欲しいという話の中で、ちょっと交渉が決裂した状態で、ご指摘のとおりその段階で示談が成立しておれば裁判に至らなかったと思っております。

新美保博議員：裁判費用は書類だけの事ではないでしょ。弁護士の費用はどうなっているのか。それと保険で払えば済むという問題では無いと思う。今までも全部そうでしょ。専決処分が出てきて保険で払うから関係無いと。関係無い事はない。たまたまこの保険は無事故でも何%割引というものはないそうですが、本来であ

れば事故が無い事が一番良い。毎回、毎回定例会ごとに専決処分されるような事が無い事が一番良い。費用がかかっても保険で払うからいいという話では無いと思う。それと費用が1割負担かも知れないけれど、弁護士費用というのはどうなっているのか。これ以上は言いませんが、そういう所の考え方が違うから毎回、毎回こういう事が起きるんじゃないか。そういう心配があるので、言わせてもらいました。

3 知多南部卸売市場（株）の経営安定化及び土地の有効活用について

榊原康仁市民経済部長：資料に基づき説明

中川健一議員：検討の中身について教えていただきたいと思います。A3の検討内容一覧表を見ていただくと分かるように、建設産業委員会としては昨年度にとにかく民営化しなさいと、役所が売り上げを上げないような不動産事業をやるのは難しいので、民間企業と組んで民営化しなさいという提言を出したかと思いますが、その提言の内容よりも給食センターの方の誘致を優先された提案内容だと思いますが、何故そのような優先順位なってしまったのか。まずは民営化をするというのが前提で、民営化をしながらどうやって新しい経営主体となる民間企業と一緒にあの不動産を有効活用すべきかを本来は検討して欲しいというのが、私の意見ですが、何故そうならず給食センターの誘致となったのか。

榊原康仁市民経済部長：市として民営化するためには、借金の返済と大規模修繕というのが必須条件だろうと思っています。それをやるためには、まず北側の用地を給食センターに売却して借金を減らして必要な大規模修繕を行ったうえで民営化に向けて進めていくという考えでありますので、よろしくお願いします。